

9 国際教育協力の在り方—我が国のこれまでの国際教育協力の評価に関する調査研究—

研究代表者 齊藤 泰雄 (国際研究・協力部総括研究官)

①研究の趣旨, ねらい

本研究では、特に、2000年に開催された「世界教育フォーラム」(ダカール会議)以降の国際社会の動向を踏まえながら、より効果的な国際教育協力の在り方を検討することを目的に、わが国による国際教育協力全般をレビューし、国際教育協力経験がもたらすドナー国へのインパクトも含めた総合的な評価を行うことを試みた。

②研究成果の概要

- ① 1950年代の草創期から、1980年代にいたる、わが国の国際教育協力の理念と政策の変遷を歴史的に概観した。
- ② 1990年代以降の、文部科学省を中心としたの国際教育協力事業への取り組みの全体像を明らかにした。
- ③ 最近の国際教育協力事業として注目される、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の現状と課題、および協力隊経験者の教員採用試験優遇策の動向について分析した。
- ④ 国際協力機構(JICA)と国際協力銀行(JBIC)による国際教育協力事業への取り組みについて現状を概観した。
- ⑤ 教員研修留学生制度による途上国現職教員の受入れの現状を明らかにした。
- ⑥ 国際教育協力をめぐる最新の国際的潮流を概観した。
- ⑦ 米国と英国について、国際教育協力活動がドナー国の教育にどのような社会的還元をもたらしているかについて分析した。
- ⑧ わが国の国際教育協力政策に係わる主要政策文書を収集整理し、その要点を抄録、あるいは、全文を再録した。

③中期目標との関連性

- ① 国際研究・協力部の中期目標の「目標4」「文部科学省、大学、国際協力機構又はNGO々と連携し、国際教育協力活動に関する事業を企画実施するとともに……」に関連する。
- ② 中期目標期間中に重点的に取り組むべき課題のうち「国際教育協力政策の在り方、①我が国のこれまでの国際教育協力の評価、②諸外国の国際教育協力の分析」に直接的に対応する。

④今後の研究予定

本テーマに関連しては、今後数年の動向を見守りながら、EFA事業の最終局面(2015年)に向けたわが国の国際教育協力の在り方、役割について、再度、考察に取り組みたいと考える。

⑤ キーワード

- (1) 国際教育協力 (2) 教育援助 (3) E F A
(4) 開発途上国 (5) 基礎教育 (6) 青年海外協力隊
(7) ダカール会議 (8) 国際教育協力懇談会

⑥ 本研究の研究報告書

- ① 『わが国の国際教育協力の在り方に関する調査研究』(平成21年3月)

⑦ 関連する先行研究や参考となる研究等

- ① 江原裕美 編『開発と教育』新評論 2001年
② 国際協力機構 編『日本の教育経験——開発途上国の教育開発を考える』東信堂 2005年